

## 【第 19 回地球温暖化に関する中部カンファレンス ディスカッション】

ディスカッションでは、登壇者 4 名と、(公財)自然エネルギー財団 シニアマネージャー 石田雅也様のモデレーターにより、参加者からの質疑応答を中心に、テーマに沿った話題の深掘りが行われました。

ディスカッションの主な内容は、以下のとおりです。

**【Q1】夜間や天候により再エネ電力が不足する場合、原子力を準備する必要はあるのか。またその費用は。海外では自然エネルギーのバックアップはどうしているのか。**

(石田氏) 海外では色々な方法を組み合わせており、一つ目は蓄電池や電気自動車の利用。二つ目はデマンドレスポンス、もしくはピークシフト対策。三つ目は揚水発電。四つ目は水素。大きくこの 4 つの手法を組み合わせて、再エネ主体でも安定した電力を供給できるという考え方。原子力はいくまで“持続可能な社会を作る”という最終目的からすると放射性廃棄物の問題がある。

(岸氏) 2050 年カーボンニュートラルも踏まえた今後のエネルギー政策や気候変動政策は今まさに政府内で議論しているところ。蓄エネは、コストの課題もあるが、カーボンニュートラルに向けて蓄エネやエネルギーマネジメントも再エネの導入とセットで考えていかなくてはならない。

(高瀬氏) 石田氏の意見は、需要を供給に合わせるような柔軟性が必要ということであり、同意見。その場合、その時々で値段が変動するダイナミックプライシングというものがある。

(則武氏) 電力の小売会社は、再エネ 100%を望む方とそれ以外の方とメニューを分けており、前者はバックアップも含めすべて再エネで対応、後者は再エネ電力の発電状況によって複数の発電由来(原発を含む)が入る。

(坂本氏) 当社は北陸の石川県にあり、積雪があると太陽光発電が 1~2 週間ゼロになるリスクがある。蓄電に対してより有効なものを模索しているが、蓄電池のコスト高が現状の課題。メニューの組み合わせは重要であるが、原子力については、安全という観点から難しいという見解。

**【Q2】どこが SBT の取組を中心となって進めているのか。環境省か。**

(岸氏) 環境省では SBT に挑戦したい企業の取組支援プログラムを実施中。大企業のみならず中小企業も含めて支援している。目標設定が非常に重要。またロードマップ作りも具体的なアクションに向けて重要。目標設定から実際の実行支援までを支援している。

**【Q3】SBT の SCOPE2 の評価であるマーケット基準で、小売電気事業者の調整後排出係数を使用するが、それによる排出削減量は SBT の事業者側が確認する必要があるのか。更に再エ**

ネクレジット以外を使用した場合は問題にならないのか。

(高瀬氏) SBT は自主的なイニシアチブなので、何か調査や抜き打ち監査をすることはなく、企業側から提出したものを信じる。排出係数については、誠実にやるならば、しっかりと調査する方法でも柔軟な対応でも可能。SBT として基準があるわけではない。

(石田氏) 算定結果そのものよりも削減に向けて色々な活動を進めていくこと自体が大切。それを算定に活かせるか否かは次の問題。

**【Q4】企業のCO2削減に向けた対応は省エネと再エネどちらを優先すべきか。またその理由について。**

(坂本氏) 当社は優先順位をつけず平行で着手。最終的には再エネ 100%がゴールであり、長期的には省エネの部分が減少し、再エネが進めやすくなっていくはず。

(則武氏) パリ協定以降、目指す社会が脱炭素社会になり省エネ優先ではなくなり再エネ優先の潮流になった。また、今後のコスト減も確実なので再エネは不可欠。

**【Q5】脱炭素を検討するにあたり、政策を含めてどのようなエネルギーを使用可能かが不明確。これをどう考えるべきか。**

(岸氏) 環境省としては、需要側からエネルギーの選択への取組支援を主にやっている。再エネコストの低下や省エネのコスト削減効果など企業側のメリットと合わせて、その他の多様なメリット (CO2 削減等) も総合的に踏まえてエネルギーを選択していくことがユーザー側でできること。その上で国全体の再エネ比率が高まっていくと、投資も比例して進み、結果的にユーザー側の再エネコスト低下につながる。国としても供給側の状況も踏まえてどういう方向を目指すのかを考えていく必要がある。

**【Q6】(石田氏) 来年度のエネルギー基本計画の見直しに向けて環境省側から再エネ率の目標設定を上げる提案を経産省に出す予定はあるか。**

(岸氏) 2030 年の 26%削減目標に留まらない削減努力追求とどういう水準が必要かという主張をしていく必要はある。再エネの観点では環境省としては需要側の取組を中心に行っている。現在の再エネへの機運の高まりは政府に対するインパクトになるのでは。

**【Q7】(石田氏) 高瀬氏は、各企業からこの状況下での再エネ率の向上について相談を受けられていると思うが、どのような回答をされているのか。**

(高瀬氏) 需要がないと価格も下がらないので、需要の声を上げることを勧めている。数値目標の設定よりも、電源需要に応えられる供給体制作りの方向に向かって欲しい。

(則武氏) 再エネ 100 宣言の RE Action の基本的な考え方は、再エネの利用者を増やす活動とそなたたちが影響力を示すこと。リコーとしては再エネの需要が必要である旨を発信していくが、それに対し供給側が対応できる体制を整えて頂きたい。

(石田氏) 企業側が電力会社に対し、有利な条件での再エネ供給を働きかける動きも始まっている。グローバル競争力、国としての競争力に直結する問題になってきており、政府側にも、待ったなしの対応が求められる。

(坂本氏) 待ったなしの状況に来ているとの実感あり。自社努力では限界があるので、環境クレジット（再エネ価値）を一つの手段として捉えている。後世に美しい地球を残すためのコストとして皆が理解し、それに対し努力することが大切。

**【Q8】(石田氏) 環境省に対する期待を述べて頂きたい。**

(高瀬氏) SBT の支援を始めたこと、再エネの調達を環境省自ら始めたというのは本当に素晴らしい。国際的な立場を鑑みると、日本としての削減目標を更に引き上げられるとよい。

(則武氏) エネルギーについても使う責任、作る責任というのをもっと真剣に考えて頂きたい。それは日本企業が主体的に考えることに繋がる。

(坂本氏) SCOPE3 の過程で、サプライヤーに SBT 水準の目標設定を働きかけるも、取り組み段階にないとの回答の企業が多く、また、取組自体を知らないケースも少なくない。2024 年に 80%達成を掲げているのでこの状況に焦っている。もっと政府が前面に出てカーボンニュートラルについてアピールして欲しい。

(岸氏) 本日出た意見を受けて止めて、来年の COP26 に向けて各種見直しを加速化させていく。マクロな取組だけでなく各企業や各地方自治体の取組の環境作り、浸透が大事。2050 年には国民全体が納得した状態になるよう機運を高めていきたいが、課題山積であると認識。

(石田氏) 環境省への期待が高まり、大変だとは思いますが、外部としてもできる限りのサポートをし、一緒に進めていきたい。